

四半期報告書

(第39期第3四半期)

ジョルダン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自 平成28年 10月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成29年 10月1日 至 平成30年 6月30日	自 平成28年 10月1日 至 平成29年 9月30日
売上高 (千円)	3,278,294	3,034,973	4,288,313
経常利益 (千円)	401,848	288,579	481,086
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	267,253	157,742	336,839
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	306,131	133,559	376,163
純資産額 (千円)	4,551,867	4,688,762	4,621,900
総資産額 (千円)	5,657,647	5,690,421	5,577,479
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	51.70	30.75	65.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.3	82.2	82.7

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 6月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	10.44	7.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（マルチメディア事業）

当第3四半期連結会計期間において、従来持分法適用関連会社であったKiwi株式会社について、段階取得により子会社化し、持分法適用非連結子会社といたしました。

上記等の結果、平成30年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社12社（うち連結子会社8社、持分法適用会社4社）及び関連会社4社（うち持分法適用会社1社）により構成されることとなりました。

なお、第2四半期連結会計期間において、連結子会社ジョルダン企画株式会社は、株式会社ジェイフロンティアに商号変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日～平成30年6月30日）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復が続いてまいりましたが、一方で通商問題の動向等を含め、海外経済の不確実性等に留意が必要な状況となっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は概ね横ばいの傾向となっておりますが、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高については前年同四半期（平成28年10月1日～平成29年6月30日）と比べ増加となりました。また、1世帯当たりのインターネットを利用した支出についても前年同四半期と比べ増加となりました。このような中、スマートフォンの更なる普及（特にSIMフリースマートフォンの普及）に加え、IoT（モノのインターネット）の進展やAI（人工知能）技術の進化等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した事業展開のための基盤整備に取り組んでまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト）の検索回数は平成30年3月には月間約2億2,900万回となりました。また、当該サービスの月間利用者数（無料サービスを月に1回以上ご利用いただいた方及び有料会員の方の合計）は当第3四半期連結累計期間においては約1,500万人となっております、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,034,973千円（前年同四半期比7.4%減）、営業利益は315,551千円（前年同四半期比18.0%減）、経常利益は288,579千円（前年同四半期比28.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は157,742千円（前年同四半期比41.0%減）という経営成績となりました。

売上高につきましては、乗換案内事業セグメントの売上高の減少が、マルチメディア事業セグメント及びその他セグメントの売上高の増加を上回ったこと等により、全体として前年同四半期と比べ減少いたしました。これに加え、営業外収益の減少や営業外費用の増加、法人税等の負担率の増加等の影響により、利益につきましても減少いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業では、モバイル向け有料サービスや旅行関連及びグルメ関連の事業における売上高が減少し、乗換案内事業全体として売上高は前年同四半期と比べ減少いたしました。

その結果、乗換案内事業全体としては売上高2,840,456千円（前年同四半期比9.2%減）、セグメント利益462,628千円（前年同四半期比22.9%減）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、出版関連の事業が順調に推移し、売上高は前年同四半期と比べ約7割増となりました。その影響で、損益面でもセグメント利益の計上に至りました。

それらの結果、売上高84,579千円（前年同四半期比69.6%増）、セグメント利益4,541千円（前年同四半期は15,086千円の損失）となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発等の事業におきましては、案件の受注・納品が順調に推移したこと等により、前年同四半期と比べ売上高は増加いたしました。また、費用面でも改善が進み、利益につきましては前年同四半期と比べ5倍超となりました。

それらの結果、売上高153,492千円（前年同四半期比36.0%増）、セグメント利益52,813千円（前年同四半期比429.4%増）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書における営業利益をベースとしておりますが、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間の内部取引費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成29年9月末）と比較しますと、資産は112,942千円増の5,690,421千円、負債は46,079千円増の1,001,658千円、純資産は66,862千円増の4,688,762千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、79,865千円増の4,472,727千円となりました。これは、現金及び預金が84,349千円増の3,535,054千円、前渡金が56,770千円増の278,937千円となった影響が、受取手形及び売掛金が35,002千円減の489,708千円となった影響を上回ったこと等によるものです。現金及び預金の増加は、主に四半期純利益の発生や前受金の増加によるものです。前渡金の増加は、季節的な要因により旅行関連の仕入に係る前渡金が増加したこと等によるものです。受取手形及び売掛金の減少は、季節的な傾向として第3四半期連結会計期間の売上高があまり多くないこと等によるものです。

固定資産につきましては、33,077千円増の1,217,693千円となりました。これは、有形固定資産が20,344千円減の209,727千円、無形固定資産が2,439千円減の116,193千円、投資その他の資産が55,861千円増の891,772千円となったことによるものです。有形固定資産は、主に償却が進んでいることにより減少いたしました。無形固定資産は、ソフトウェアの取得等の一方で、償却も進み、全体としては大きな金額の変動はありませんでした。投資その他の資産は、その他有価証券や敷金及び保証金、長期貸付金の増加等が、持分法適用会社に対する持分相当額の減少等を上回り、全体として増加いたしました。

負債は、流動負債につきましては、52,060千円増の993,676千円となりました。これは、未払費用が43,846千円増の118,526千円、前受金が93,504千円増の568,933千円となった影響が、賞与引当金が55,798千円減の21,051千円となった影響を上回ったこと等によるものです。未払費用の増加は、主に夏の賞与支給額の確定によるものです。前受金の増加は、季節的な要因により旅行関連の売上に係る前受金が増加したこと等によるものです。賞与引当金の減少は、主に冬の賞与の支払と夏の賞与支給額の確定によるものです。

固定負債につきましては、5,980千円減の7,982千円となりました。これは、繰延税金負債が5,885千円減の179千円となったこと等によるものです。繰延税金負債の減少は、主に研究開発費損金不算入額の増加によるものです。

純資産は、株主資本につきましては、91,045千円増の4,629,114千円となりました。これは、利益剰余金が91,045千円増の4,163,562千円となったことによるものです。利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益が剰余金の配当を上回ったことによるものです。

その他の包括利益累計額につきましては、25,596千円減の48,559千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が22,040千円減の15,466千円、為替換算調整勘定が3,555千円減の33,092千円となったことによるものです。

非支配株主持分につきましては、1,413千円増の11,088千円となりました。これは、対象となる連結子会社における利益の発生によるものです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40,852千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,255,000	5,255,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	5,255,000	—	277,375	—	284,375

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 124,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,129,900	51,299	同上
単元未満株式	普通株式 700	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,255,000	—	—
総株主の議決権	—	51,299	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿2丁目 5番10号	124,400	—	124,400	2.37
計	—	124,400	—	124,400	2.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,450,705	3,535,054
受取手形及び売掛金	524,711	489,708
商品及び製品	5,598	26,662
仕掛品	10,875	6,053
原材料及び貯蔵品	4	85
前渡金	222,167	278,937
繰延税金資産	47,996	38,673
その他	140,168	108,732
貸倒引当金	△9,364	△11,181
流動資産合計	4,392,862	4,472,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,901	50,021
機械装置及び運搬具（純額）	2,661	6,530
工具、器具及び備品（純額）	85,710	66,103
土地	87,799	87,072
有形固定資産合計	230,072	209,727
無形固定資産		
のれん	1,959	-
ソフトウェア	113,760	110,955
その他	2,913	5,238
無形固定資産合計	118,633	116,193
投資その他の資産		
投資有価証券	571,127	574,569
敷金及び保証金	221,692	243,358
その他	54,826	90,579
貸倒引当金	△11,735	△16,735
投資その他の資産合計	835,911	891,772
固定資産合計	1,184,616	1,217,693
資産合計	5,577,479	5,690,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,718	176,570
未払費用	74,680	118,526
未払法人税等	69,269	53,824
未払消費税等	17,998	17,729
前受金	475,428	568,933
賞与引当金	76,850	21,051
役員賞与引当金	6,000	2,700
返品調整引当金	10,524	4,008
ポイント引当金	3,123	3,003
受注損失引当金	3,534	83
その他	29,489	27,244
流動負債合計	941,616	993,676
固定負債		
ポイント引当金	2,498	2,403
繰延税金負債	6,064	179
その他	5,400	5,400
固定負債合計	13,962	7,982
負債合計	955,578	1,001,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	287,291	287,291
利益剰余金	4,072,517	4,163,562
自己株式	△99,115	△99,115
株主資本合計	4,538,069	4,629,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,507	15,466
為替換算調整勘定	36,648	33,092
その他の包括利益累計額合計	74,155	48,559
非支配株主持分	9,674	11,088
純資産合計	4,621,900	4,688,762
負債純資産合計	5,577,479	5,690,421

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,278,294	3,034,973
売上原価	1,795,009	1,701,344
売上総利益	1,483,284	1,333,629
返品調整引当金戻入額	6,947	10,524
返品調整引当金繰入額	6,138	4,008
差引売上総利益	1,484,093	1,340,145
販売費及び一般管理費	1,099,455	1,024,593
営業利益	384,637	315,551
営業外収益		
受取利息	528	1,998
受取配当金	7,395	2,395
持分法による投資利益	3,008	-
為替差益	6,393	-
受取事務手数料	2,157	250
雑収入	751	429
営業外収益合計	20,234	5,072
営業外費用		
持分法による投資損失	-	18,939
投資事業組合運用損	2,433	2,410
為替差損	-	3,322
貸倒引当金繰入額	-	7,072
雑損失	589	300
営業外費用合計	3,023	32,044
経常利益	401,848	288,579
特別利益		
固定資産売却益	479	815
投資有価証券売却益	9,500	-
関係会社株式売却益	-	0
段階取得に係る差益	-	3,022
特別利益合計	9,979	3,838
特別損失		
固定資産除却損	0	-
子会社株式評価損	564	-
子会社清算損	0	-
特別損失合計	565	-
税金等調整前四半期純利益	411,262	292,417
法人税等合計	145,295	133,261
四半期純利益	265,966	159,156
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,286	1,413
親会社株主に帰属する四半期純利益	267,253	157,742

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	265,966	159,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,081	△4,351
為替換算調整勘定	14,498	△2,871
持分法適用会社に対する持分相当額	17,584	△18,373
その他の包括利益合計	40,164	△25,596
四半期包括利益	306,131	133,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,417	132,145
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,286	1,413

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	88,005千円	74,103千円
のれん償却額	2,938千円	1,959千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	67,854	13.00	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年11月10日開催の取締役会決議に基づき、平成28年11月17日から平成28年12月14日の期間において、市場買付により37,200株、29,919千円の自己株式を取得いたしました。同じく、平成29年2月9日開催の取締役会決議に基づき、平成29年2月13日から平成29年3月17日の期間において、市場買付により51,800株、51,754千円の自己株式を取得いたしました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は124,443株、99,115千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	66,697	13.00	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,129,085	49,872	3,178,958	99,336	—	3,278,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	734	—	734	13,533	△14,268	—
計	3,129,820	49,872	3,179,692	112,869	△14,268	3,278,294
セグメント利益 又は損失(△)	600,263	△15,086	585,177	9,976	△210,515	384,637

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△210,515千円には、のれん償却額△2,938千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△207,576千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,840,329	84,579	2,924,908	110,065	—	3,034,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	—	126	43,427	△43,554	—
計	2,840,456	84,579	2,925,035	153,492	△43,554	3,034,973
セグメント利益	462,628	4,541	467,170	52,813	△204,431	315,551

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△204,431千円には、のれん償却額△1,959千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△202,472千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円70銭	30円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	267,253	157,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	267,253	157,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,169	5,130

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年7月12日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議しております。

(1)目的

当社グループは、ライフスタイルを大きく変える「サービス」の提供として、「乗換案内」の機能強化等による事業推進とともに、その周辺領域である位置や移動に関する各種事業（コンテンツ提供のみならずハードウェアやリアルな移動手段の提供を含む）への展開を進め、時間短縮や効率化・省資源化といった価値を提供していく方針です。その上で、「移動に関するNo.1 ICTカンパニー」としての地位を確立していくことを経営戦略としております。

この度、その流れをさらに加速し、「MaaS (Mobility as a Service)」（モビリティのサービス化：公共交通機関やレンタカー、タクシー等の移動手段を組み合わせ、一括して利用できるサービスとして提供するもの）の事業展開を進めていく必要があるものと判断し、当該子会社を設立することといたしました。

(2)子会社の概要

①会社名	J MaaS株式会社（英文）J MaaS Corporation
②所在地	東京都新宿区新宿二丁目5番10号
③事業の内容	ICTを活用した移動手段の手配・販売・提供サービス等
④資本金	50百万円
⑤設立の時期	平成30年7月（予定）
⑥取得する株式の数	10,000株
⑦取得価額	100百万円
⑧出資比率	当社 100%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部直哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【会社名】	ジョルダン株式会社
【英訳名】	Jorudan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤俊和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目5番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤俊和は、当社の第39期第3四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。